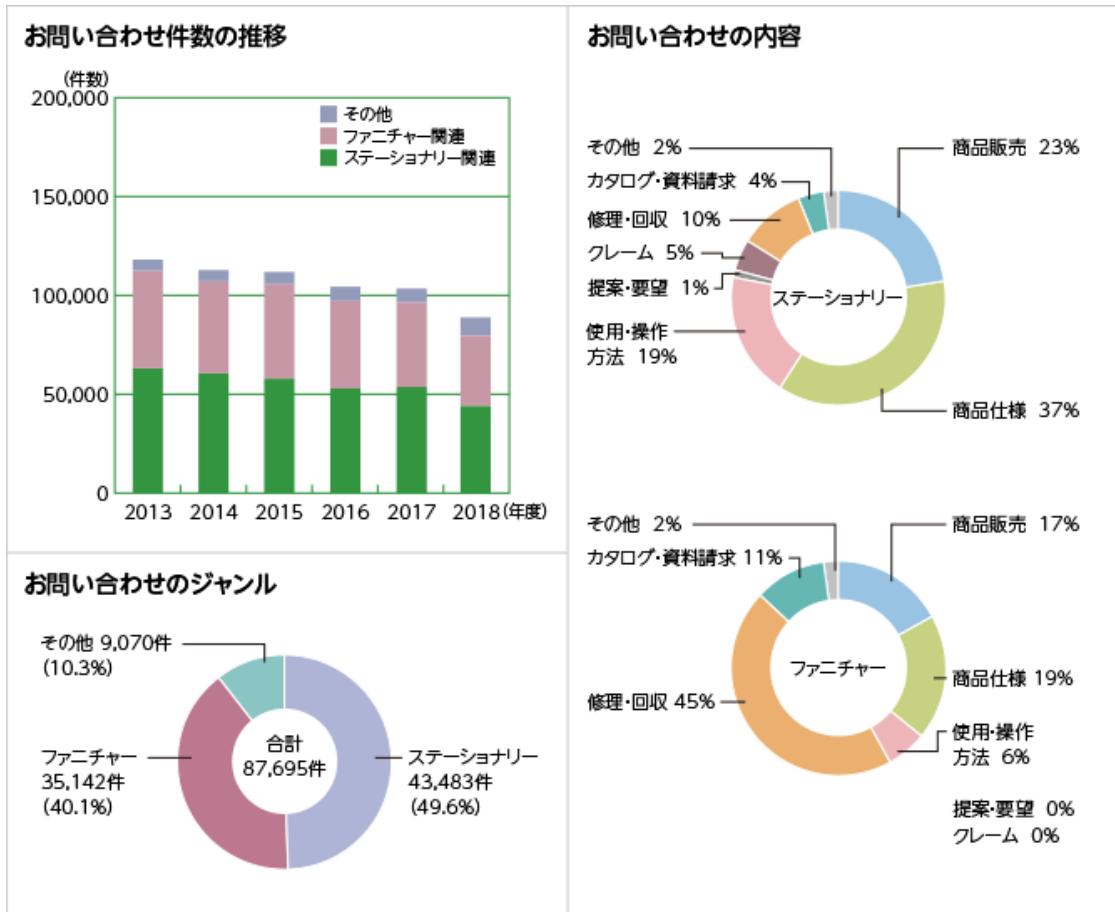


社会

■ 報告対象期間

該当年の1/1～12/31(実績は12/31現在の数字)

お客様の声の反映



単体・連結

2018年年末時点雇用契約・地域別の総従業員数

	合計	国内	国外
正社員	6,434	3,991	2,443
シニア社員	287	284	3
契約社員	632	573	59
パート/アルバイト	625	602	23
派遣社員	2,220	578	1,642
合計	10,198	6,028	4,170

従業員の構成

		対象	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	
役員数取締役数 (人)	社内	単体	5	5	5	5	5	
	社外	単体	4	3	3	3	4	
	計	単体	9	8	8	8	9	
監査役数(人)	社内	単体	2	2	2	0	0	
	社外	単体	2	2	2	3	3	
	計	単体	4	4	4	3	3	
従業員数(人) ※正社員及び 一部契約社員含む	男性	連結	5,071	4,877	4,811	4,864	4,865	
	女性	連結	1,602	1,791	1,785	1,835	1,919	
	計	連結	6,673	6,668	6,596	6,699	6,784	
	男性	単体	222	1,501	1,509	1,514	1,498	
	女性	単体	126	486	490	500	521	
	計	単体	348	1,987	1,999	2,014	2,019	
	国内事業所における外国人	主要会社	-	17	16	13	12	
		単体	4	16	15	12	12	
非正社員数(人)※1 ※()は非正社員比率(%)		連結	2,153 (24.39)	2,232 (25.07)	2,244 (25.38)	3,399 (33.66)	1,854 (21.46)	
障害者雇用率(%)※2		グループ適用 実施会社	2.24	2.10	2.11	2.03	2.26	

※1 2017年から2018年にかけて非正社員が急増しているのは、コクヨカムリンにおいて、工場移転に伴う一時的な生産性低下を補ったこと、販売増に伴う増産対応、工程の内製化などが主な要因。

※2 毎年6月1日時点の雇用率

主要会社

2018年年末時点契約、男女別総従業員数

	合計	男性	女性
正社員	3,279	2,499	780
シニア社員	255	248	7
契約社員	250	159	91
パート/アルバイト	282	112	170
派遣社員	509	169	340
合計	4,575	3,187	1,388

※派遣社員、パート/アルバイトについては2019年1月1日現在

従業員の構成

対象:コクヨ(株)、コクヨマーケティング(株)、(株)カウネット、コクヨエンジニアリング&テクノロジー(株)、(株)コクヨロジテム、コクヨサプライロジスティクス(株)

		2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
世代別従業員数(人)	30歳未満	281	280	288	318	376
	30~39歳	765	676	654	619	605
	40~49歳	1,563	1,550	1,524	1,443	1,326
	50~59歳	704	800	826	917	971
	60歳以上	131	148	182	205	256
	計	3,444	3,454	3,474	3,502	3,534
平均年齢(才)	男性	44.86	45.46	45.87	46.15	46.35
	女性	37.75	38.35	38.82	39.24	39.36
	平均	43.42	44.02	44.42	44.70	44.80
平均勤続年数(年)	男性	19.15	19.74	20.12	20.31	20.52
	女性	13.41	13.96	14.32	14.52	14.30
	平均	17.99	18.57	18.93	19.09	19.14
役職登用状況	役員以上(人)	男性	29	20	23	21
		女性	1	2	1	0
		外国人	0	0	0	0
	部長(人)	男性	122	122	122	82
		女性	1	3	3	3
		外国人	0	0	0	0
	課長(人)	男性	715	733	723	742
		女性	29	33	38	43
		外国人	1	2	1	2
	係長(人)	男性	1,072	1,083	1,100	1,024
		女性	176	182	206	229
		外国人	4	4	6	5
	役員以上	女性比率(%)	-	9.09	4.17	0
	部長		-	2.40	2.40	3.53
	課長		-	4.31	4.99	5.48
	係長		-	14.39	15.77	18.28
	役職登用状況 ※係長まで含む		-	10.10	11.19	12.83
	管理職比率(部長、課長)		-	4.04	4.63	5.29
	役員以上	外国人比率(%)	-	0	0	0
	部長		-	0	0	0
	課長		-	0.26	0.13	0.25
	係長		-	0.32	0.46	0.40
	役職登用状況 ※係長まで含む		-	0.28	0.32	0.33
			-			0.4

採用・雇用

		2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
新卒採用実績(人)	男性	32	35	40	42	47
	女性	22	26	18	30	28
	計	54	61	58	72	75
中途採用実績(人)	男性	33	13	24	28	27
	女性	8	5	13	12	22
	計	41	18	37	40	49
離職率(%) ※定年退職者除く	男性	1.23	1.38	1.15	1.43	2.38
	女性	3.17	3.87	2.16	3.11	2.73
	計	1.61	1.89	1.36	1.79	2.46

2018年新規雇用実績

	合計	男性	女性
30代未満	86	53	33
30代以上	27	13	14
40代以上	10	7	3
50代以上	1	1	0
60代以上	0	0	0
合計	124	74	50

※2018年1月～12月入社正社員対象

ワークライフバランス

		2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
総実労働時間(時間/年)※ ※正社員のみ(短日短時間勤務者含み、海外勤務者・休職者除く)		2,126.1	2,135.3	2,134.8	2,129.8	2,089.1
所定外労働時間(時間/年)※		298.5	307.6	311.8	304.5	274.9
長時間労働者率(年間残業時間360h超)(%)		30.0	30.6	31.3	23.0	28.7
有給休暇の取得率(%) ※当年取得日数(前年繰越分含む)/ 当年付与日数(前年繰越分含めず)		49.96	46.28	48.20	48.00	53.69%
育児休業取得者数(人)	男性	1	0	4	4	4
	女性	64	80	83	68	52
	計	65	80	87	72	56
介護休業取得者数(人)	男性	0	1	1	0	0
	女性	0	0	1	1	2
	計	0	1	2	1	2
従業員1人あたりの年間教育訓練費(円)		52,305	35,570	41,914	38,297	37,156

※従業員1人あたりの平均労働時間/年

■ 育児休暇を取得した総従業員数

	合計	男性	女性
30代未満	2(8)	0(6)	2(2)
30代以上	23(60)	4(41)	19(19)
40代以上	3(23)	0(19)	3(4)
50代以上	0(2)	0(2)	0(0)
60代以上	0(0)	0(0)	0(0)
合計	28	4	24

※()内は育児休暇を取得する権利を有していた従業員の総数

■ 育児休暇後の復職者数(復職率)

	合計	男性	女性
30代未満	0	0	0
30代以上	17(94%)	2	15
40代以上	7(100%)	0	7
50代以上	0	0	0
60代以上	0	0	0
合計	24(96%)	2	22

※復職率:2018年復職者数／2018年(復職者数+産休後退職者数)

■ 育児休暇後の定着復職者数(定着率)

	合計	男性	女性
30代未満	1(100%)	0	1
30代以上	28(93%)	3	25
40代以上	11(100%)	0	11
50代以上	0	0	0
60代以上	0	0	0
合計	40(95%)	3	37

※定着率:2017年復職者でかつ12ヶ月以上在籍している者(2019年1月1日時点在籍者)／2018年復職者数

健康管理データ

	2016	2017	2018
定期健康診断受診率(%)	97.6	99.0	98.9
任意検診実施人数(乳がん・大腸がん検診)	557	269	346
定期健康診断所見率(%)※1	40.1	39.0	28.0
生活習慣病発生状況・特定検診受診率(%)	95.0	93.2	98
生活習慣病発生状況・特定保健指導率(積極的支援)(%)	29.5	38.9	35
生活習慣病発生状況・生活習慣病医療費(健保被扶養者含む)	130百万円	133百万円	143百万円
ストレスチェック実施回答率(%)	94.0	94.0	96.0
ストレスチェックスコア(偏差値)※2	54	54	54
メンタルヘルス不調者数(高ストレス者割合)(%)	4.2	4.9	4.9
メンタルヘルス不調による休職者数	13	15	11
その他疾病による休職者数	4	5	6
メンタルヘルス不調による退職者数	5	6	8
その他疾病による退職者数	0	3	5
従業員エンゲージメントスコア(偏差値)※2 ※3	49	49	49

※1 健診結果の内、要再検・要精検・要治療・治療中の比率

※2 スコアは50が標準値(高いほど良好な傾向)

※3 仕事熱意度(自発的行動やポジティブな感情によって表される仕事に対する熱意や姿勢の指標)

労働安全衛生

対象:コクヨ(株)三重工場・芝山工場、(株)コクヨ工業滋賀、(株)コクヨMVP、石見紙工業(株)

		2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
労働災害発生件数(件)	連結生産工場	7	11	4	2	5
	三重工場	2	6	2	1	2
	芝山工場	0	0	1	0	0
	コクヨ工業滋賀	1	4	0	0	0
	コクヨMVP	2	1	1	1	3
	石見紙工業	2	0	0	0	0
労働災害度数率(%)※1	連結生産工場	3.12	5.04	1.87	0.87	2.10
	三重工場	3.17	9.94	3.27	1.56	2.82
	芝山工場	0	0	1.78	0	0
	コクヨ工業滋賀	2.39	9.44	0	0	0
	コクヨMVP	4.09	2.13	2.14	2.02	5.90
	石見紙工業	11.93	0	0	0	0
労働災害強度率(%)※2 ※3	連結生産工場	0.06	0.00	0.01	0.01	0.14
	三重工場	0.05	0	0.02	0.02	0.20
	芝山工場	0	0	0	0	0
	コクヨ工業滋賀	0	0.01	0	0	0
	コクヨMVP	0.09	0.01	0.00	0.00	0.39
	石見紙工業	0.38	0	0	0	0
労働災害休業日数(日)	連結生産工場	139	7	20	15	415
	三重工場	30	0	16	14	173
	芝山工場	0	0	3	0	0
	コクヨ工業滋賀	0	4	0	0	0
	コクヨMVP	45	3	1	1	242
	石見紙工業	64	0	0	0	0

※2016年から労働災害発生件数は、休業災害(休業1日以上、通勤災害を除く)に限定して計算(2014、2015年は不休災害を含む)

$$\text{※1 労働災害度数率} = \frac{\text{休業災害被災者数}}{\text{延労働時間数}} \times 1,000,000$$

$$\text{※2 労働災害強度率} = \frac{\text{労働損失日数}}{\text{延労働時間数}} \times 1,000$$

※3 労働災害率の表示方法は小数点以下第3位を四捨五入したものである。

「0」……労働災害による死傷者数がないもの。

「0.00」……小数点以下第3位において四捨五入しても小数点以下第2位に満たないもの。

環境パフォーマンスデータ

■ 報告対象期間

2018年度(2018.1.1～2018.12.31)

■ 参考にしたガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」

環境省「環境会計ガイドライン(2005年版)」

GRI「サステナビリティレポーティングガイドライン」

■ 報告対象組織

2012年度から対象範囲をすべての連結子会社にまで広げました。

ただし、2018年度の目標についてはAの範囲により目標を設定しているため、その実績を開示しています。

	連結会社	関連会社
国 内	コクヨ株式会社	コクヨKハート、ハートランド、石見紙工業、 コクヨ北海道販売、コクヨ東北販売、コクヨ 北関東販売、コクヨ東海販売、コクヨ北陸 新潟販売、コクヨ山陽四国販売
	カウネット、コクヨマーケティング、コクヨエンジニアリング&テクノロジー、コクヨ サプライロジスティクス、コクヨロジテム、コクヨ工業滋賀、コクヨMVP、LmDイ ンターナショナル、アクタス、コクヨファイナンス、コクヨアンドパートナーズ	
海 外	コクヨベトナム、コクヨ(マレーシア)、国誉(上海)企業管理有限公司、国誉商 業(上海)有限公司、国誉家具(中国)有限公司、国誉装飾技術(上海)有限 公司、コクヨインターナショナルアジア、コクヨインターナショナル(マレシ ア)、コクヨベトナムトレーディング、コクヨカムリン	コクヨーIK(タイランド)

報告対象範囲:コクヨ(株)と連結子会社21社、関連会社10社

2018年度実績

環境方針	2018年度目標と結果		評価
	目標	実績	
地球温暖化防止	CO2排出量の削減(※1) 総量削減:対前年比+0.2% (生産影響除く総量▲2.6%)	▲3.3% (生産影響除く)▲2.4%)	○
	消費エネルギーの削減(原単位) 前年比:▲1.0%	売上高原単位▲1.6%	○
省資源・リサイクル	廃棄物総量に対するリサイクル率の向上 ● 事業所:96.8%以上 ● 施工現場:82.7%以上	● 事業所:96.6% ● 施工現場:88.0%	× ○
エコプロダクトの調達・開発・提供	エコ×ゼロの維持	エコ×ゼロが維持できている	○
情報開示・コミュニケーション	CSR報告書2019の発行	CSR報告書2019の発行	○

環境方針	2018年度目標と結果		評価
	目標	実績	
環境経営	ISO14001:2015年更新審査	<p>更新審査結果</p> <ul style="list-style-type: none"> ストロングポイント:1件 グッドポイント:8件 改善指摘事項:1件 改善の機会:21件 	○

※1 目標対象会社

コクヨ、カウネット、コクヨマーケティング、コクヨエンジニアリング&テクノロジー、コクヨサプライロジスティクス、コクヨロジテム、コクヨ工業滋賀、コクヨMVP、コクヨKハート、コクヨベトナム、コクヨ(マレーシア)、コクヨーIK(タイランド)

エコ効率指標

コクヨグループでは、財務業績と地球環境とともに効果を総合的に評価できる指標として、独自の「エコ効率指標」を定めています。

この指標は「一定の環境負荷に対する、製品やサービスの社会への提供度合い」を示すもので、次の4項目を対象にしています。

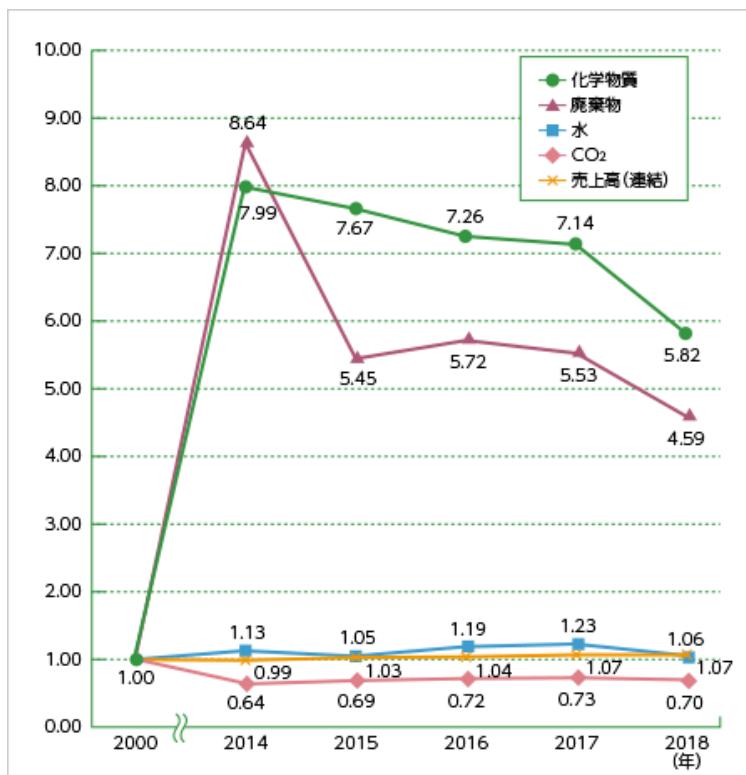
1. CO₂の排出量
2. 廃棄物の最終処分量
3. PRTR法対象化学物質の使用量
4. 水の使用量

各指標は、2000年を基準にすることで、年ごとの進捗状況を把握できます。

エコ効率指標 =

$$\frac{\text{当年度(売上高/各環境負荷量データ)}}{\text{基準年度(売上高/各環境負荷量データ)}}$$

エコ効率指標



※化学物質はPRTR法の届出対象事業所が使用したPRTR法の第一種指定化学物質の取扱量により算出しています。

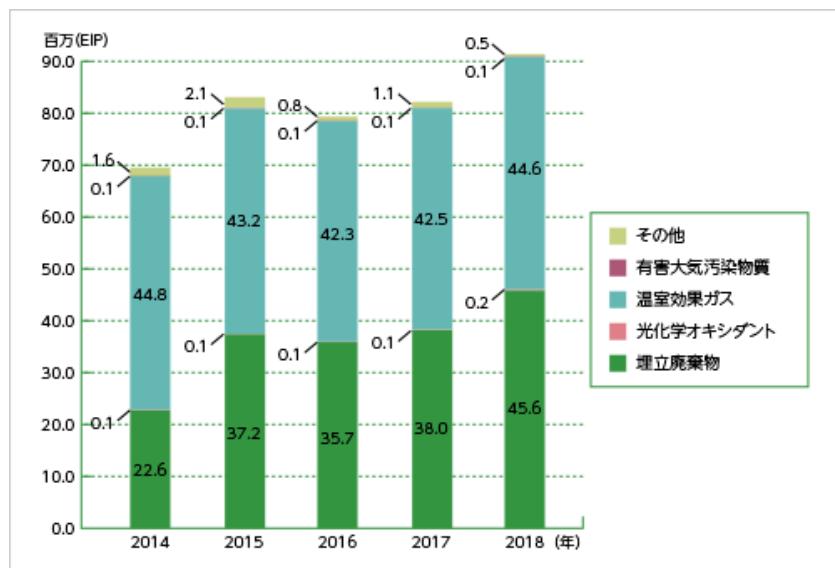
※第三者検証において、コクヨベトナムの廃棄物データの一部に報告算定から漏れているとのご指摘がありました。

2015年データからこのデータを報告に含めています。

JEPIX(環境政策優先度指数日本版)とは、温室効果ガスや有害大気汚染物質など種類の異なる環境負荷の量を、環境影響ポイント(EIP)と呼ばれる单一指標として数値化する手法です。環境影響ポイントは、環境負荷物質ごとに「環境負荷量」に「日本の環境政策目標と実際の排出量比率から算出した統合化係数(エコファクター)」を掛けて、それらを合計することで算出します。

環境影響ポイント(EIP)=
 $\Sigma (\text{環境負荷量} \times \text{エコファクター})$

JEPIX

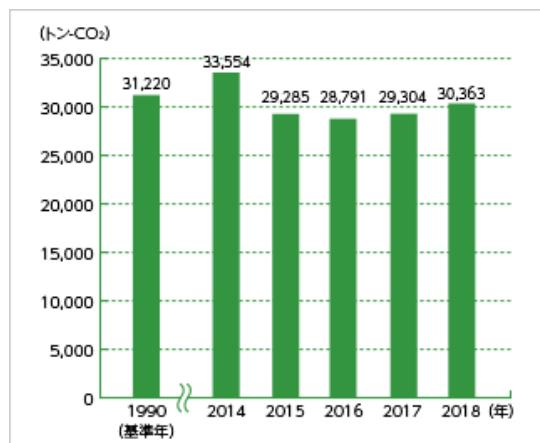


※第三者検証において、コクヨベトナムの廃棄物データの一部に報告算定から漏れているとのご指摘がありました。

2015年データからこのデータを報告に含めています。

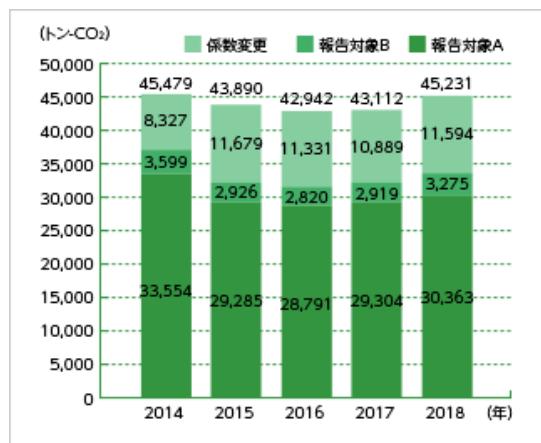
温暖化防止対策

CO₂排出量の推移



※連結会社を対象範囲で開示しています。(電力排出係数を電気事業連合会公表の2000年全電源平均0.378kg-CO₂/kwhで算出しています。)

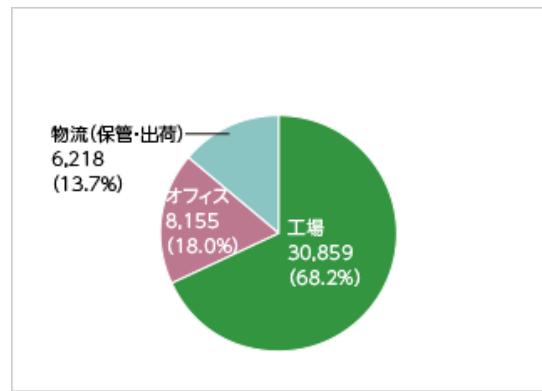
CO₂排出量の推移



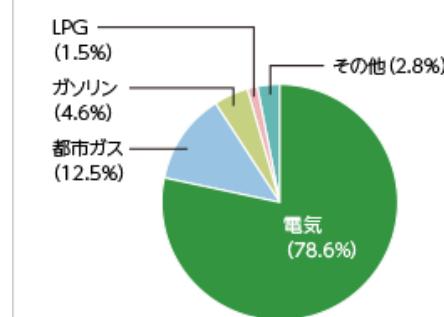
※係数変更は2000年の全電源平均で計算した排出量との差異。

CO₂排出量の排出元別内訳

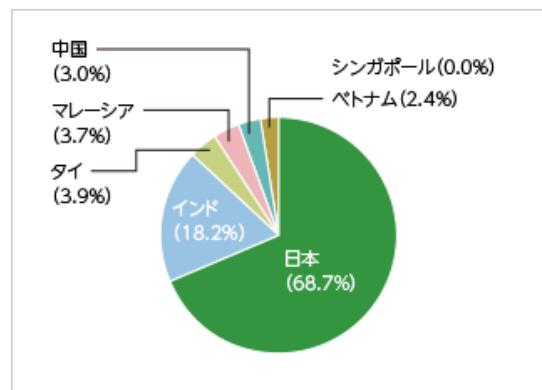
(トン-CO₂)



CO₂排出量の排出源別内訳



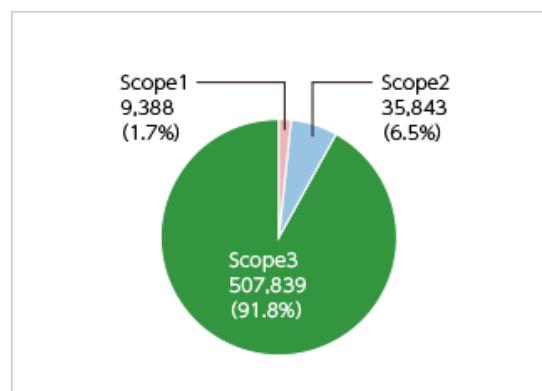
CO₂排出量の国別排出量



サプライチェーン温室効果ガス排出量

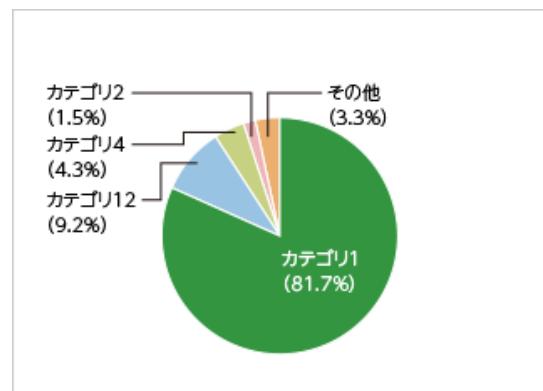
(スコープ別排出量)

(トン-CO₂)



サプライチェーン温室効果ガス排出量

(スコープ3排出量)



スコープ3のカテゴリと排出量

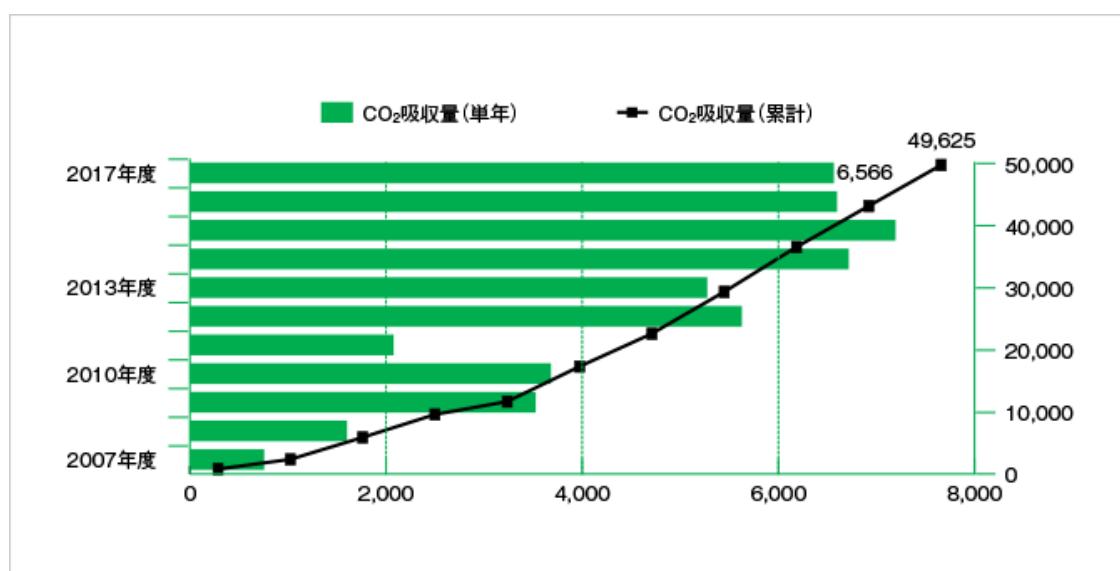
単位:トン-CO₂

カテゴリ	該当・非該当	非該当の理由	スコープ3排出量	内訳比率
カテゴリ1 購入した製品・サービス	該当	-	414,728	81.7%
カテゴリ2 資本財	該当	-	7,706	1.5%
カテゴリ3 スコープ1、2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	該当	-	4,077	0.8%
カテゴリ4 輸送、配送(上流)	該当	-	21,663	4.3%
カテゴリ5 事業から出る廃棄物	該当	-	3,996	0.8%
カテゴリ6 出張	該当	-	882	0.2%
カテゴリ7 雇用者の通勤	該当	-	2,351	0.5%
カテゴリ8 リース資産(上流)	非該当	スコープ1・2に含むため非該当	-	0.0%
カテゴリ9 輸送、配送(下流)	非該当	カテゴリ4に含むため非該当	-	0.0%
カテゴリ10 販売した製品の加工	非該当	完成品メーカーであり中間製品がないため非該当	-	0.0%
カテゴリ11 販売した製品の使用	該当	-	4,940	1.0%
カテゴリ12 販売した製品の廃棄	該当	-	46,566	9.2%
カテゴリ13 リース資産(下流)	該当	-	931	0.2%
カテゴリ14 フランチャイズ	非該当	フランチャイズはないため非該当	-	0.0%
カテゴリ15 投資	非該当	該当しない	-	0.0%
合計	-	-	507,839	-

結の森のCO₂吸収量

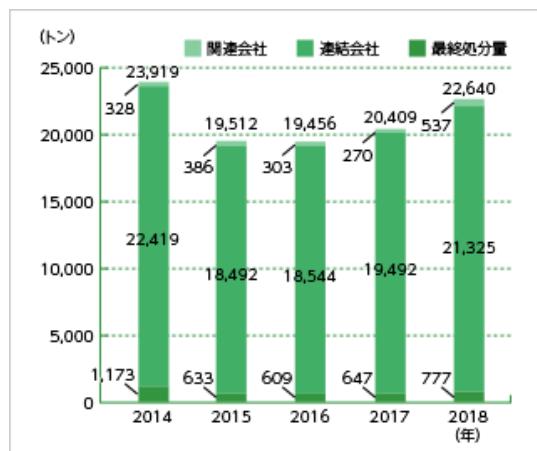
CO₂吸収量(累計)

(トン-CO₂)

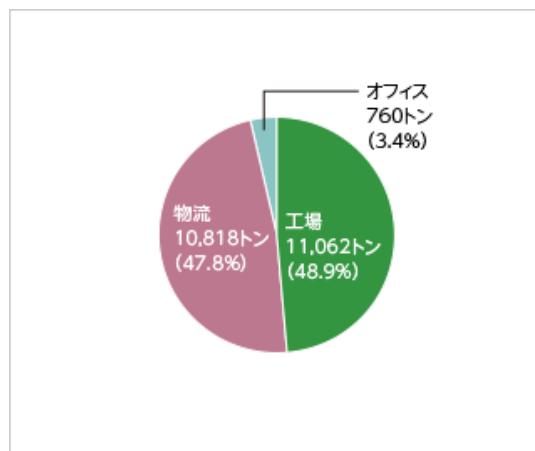


省資源・リサイクル対策

排出物のリサイクル量と最終処分量

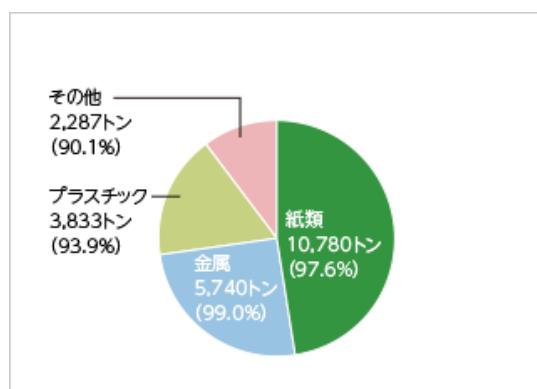


排出元別の内訳

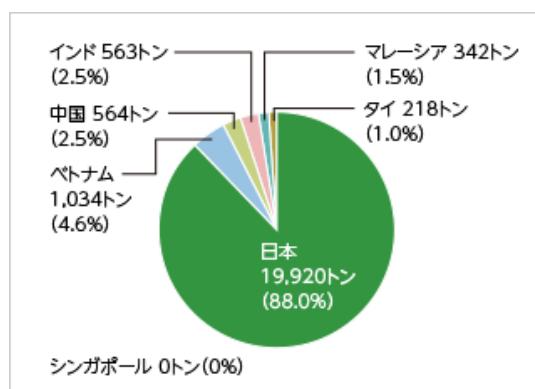


※2012年からは[報告対象組織Bの範囲](#)で開示しています。

排出物の内訳(カッコ内はリサイクル率)



国別排出量



PRTR法対象化学物質

政令番号	化学物質名	取扱量 kg	排出・移動量					除去処理量 kg	消費量 kg
			大気排 出量 kg	公共用 水域排 出量 kg	下水道 移動量 kg	廃棄物 量 kg	小計 kg		
1	亜鉛の水溶性化合物	179.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	179.2	0.0
20	2-アミノエタノール	196.0	186.2	9.8	0.0	0.0	196.0	0.0	0.0
53	エチルベンゼン	9.6	9.6	0.0	0.0	0.0	9.6	0.0	0.0
57	エチレングリコールモノエチルエーテル	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
71	塩化第二鉄	19,648.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	19,648.0	0.0
80	キシレン	47.7	47.7	0.0	0.0	0.0	47.7	0.0	0.0
125	クロロベンゼン	13.5	8.1	0.0	0.4	0.4	8.8	0.0	4.6

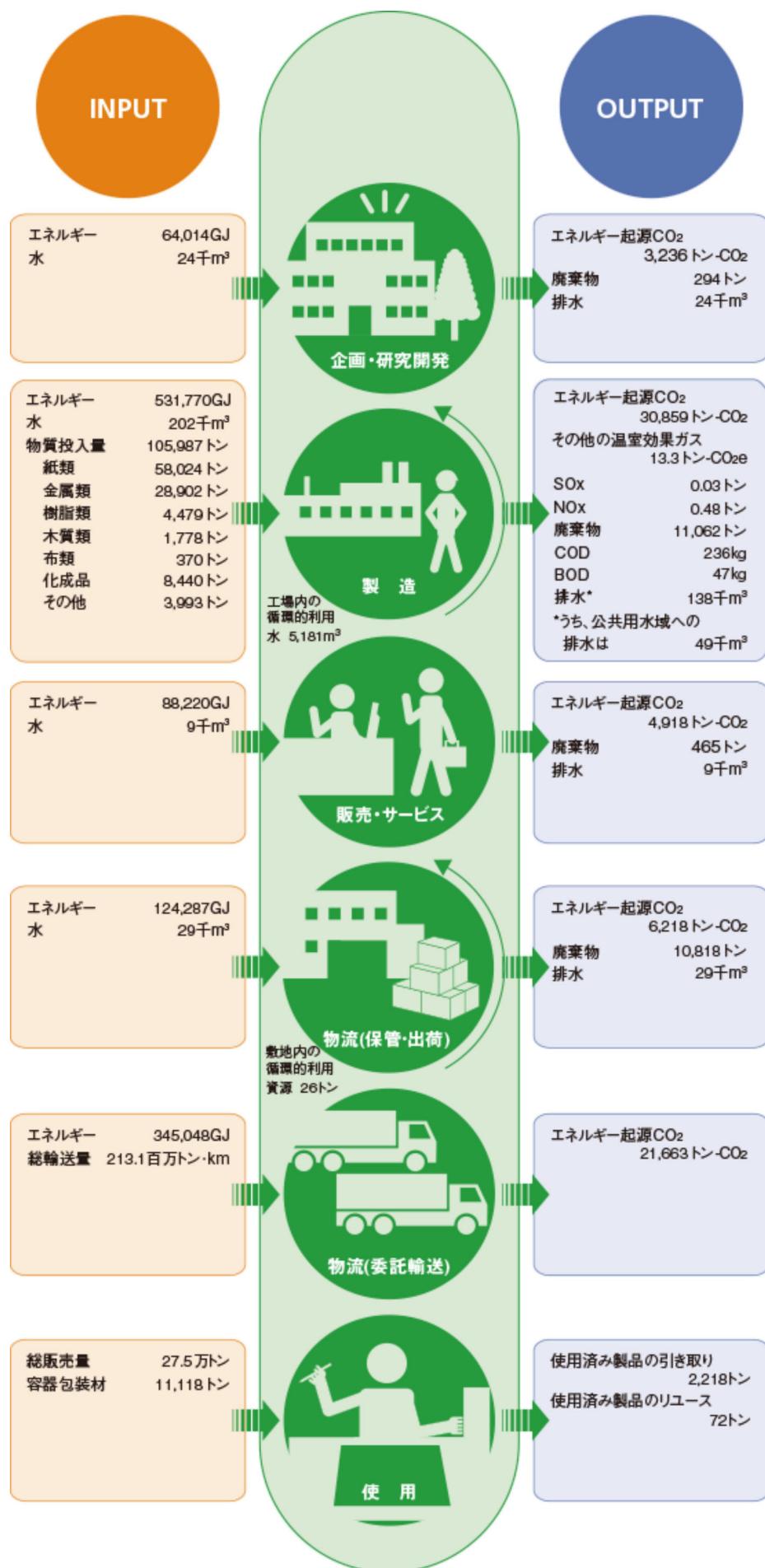
政令番号	化学物質名	取扱量 kg	排出・移動量					除去処理量 kg	消費量 kg
			大気排出量 kg	公共用 水域排出量 kg	下水道 移動量 kg	廃棄物 量 kg	小計 kg		
134	酢酸ビニル	226.2	22.4	3.9	12.6	13.5	52.4	0.0	173.9
207	2,6-ジーターシャリーブチル-4-クレゾール	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
235	臭素酸の水溶性塩	951.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	951.4	0.0
296	1,2,4-トリメチルベンゼン	0.4	0.4	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0
297	1,3,5-トリメチルベンゼン	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
300	トルエン	327.6	13.8	7.5	1.1	8.3	30.7	187.2	109.7
302	ナフタレン	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7
306	ニアクリル酸ヘキサメチレン	198.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	198.0
309	ニッケル化合物	280.0	0.0	0.0	0.0	196.0	196.0	0.0	84.0
354	フタル酸ジ-ノルマル-ブチル	387.7	0.0	7.5	0.5	8.0	16.0	0.0	371.7
392	ノルマル-ヘキサン	15.2	13.2	0.0	0.0	0.0	13.2	0.0	2.0
403	ベンゾフェノン	14.7	0.0	0.0	0.0	0.4	0.4	0.0	14.3
407	ポリ(オキシエチレン)=アルキルエーテル	712.3	0.9	0.0	0.0	198.2	199.1	71.4	441.8
410	ポリ(オキシエチレン)=ノニルフェニルエーテル	17.4	0.0	0.0	0.0	0.4	0.4	0.0	17.0
412	マンガン及びその化合物	19.0	19.0	0.0	0.0	0.0	19.0	0.0	0.0
448	メチレンビス(4,1-フェニレン)=ジイソシアネート	474.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	474.1
453	モリブデン及びその化合物	987.6	0.0	0.0	0.0	1.2	1.2	0.0	986.4
合計		24,706.3	321.3	28.7	14.6	426.4	791.0	21,037.2	2,878.2

※PRTR法の届出対象事業所(国内)が使用したPRTR法第一種指定化学物質の取扱量、排出・移動量、除去処理量、リサイクル量、消費量。これらの算定は、経済産業省・環境省「PRTR 排出量等算出マニュアル第4.2版(平成30年3月)」を参照。

※除去処理量は、「PRTR対象物質」を場内で焼却、中和、分解、反応処理等により他物質に変化した量をいう。

※消費量は、「PRTR対象物質」が反応により他物質に変化したり、製品に含有もしくは同伴されて場外に持ち出される量をいう。

環境負荷マテリアルフロー



Input項目

指標	単位	算定方法
エネルギー使用量	GJ	電力、ガス(都市ガス、LPG、天然ガス)、油(ガソリン、軽油、灯油、A重油)、熱(温水、冷水) 電力の単位発熱量は、エネルギーの使用的合理化等に関する法律施行規則(平成20年4月1日施行)の昼間及び夜間の電力の値を採用 ガス、油及び熱の単位発熱量は、環境省・経済産業省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアルVer.4.3.2(平成30年6月)」の値を採用
水	千m ³	水道水、工業用水
物質投入量	トン	コクヨ製品を製造するために使用した原材料の量
総販売量	万トン	ファニチャー製品、ステーショナリー製品のデータ
容器包装材	トン	製品の包装に使用した包装材の量

Output項目

指標	単位	算定方法
エネルギー起源CO ₂	トン CO ₂	電力、ガス、油、熱の使用によって発生する二酸化炭素排出量 →「 温暖化防止対策 」参照 日本の電力のCO ₂ 排出係数は、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく係数(電気事業者ごとの平成28年度実績及び平成29年度実績による実排出係数)を採用 海外の電力のCO ₂ 排出係数は、持続可能な発展のための世界経済人会議(WBCSD)並びに世界資源研究所(WRI)が公開しているGHGプロトコルウェブサイト内の各国ごとの係数を採用 ガス、油及び熱のCO ₂ 排出係数は、環境省・経済産業省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアルVer.4.3.2(平成30年6月)」の値を採用 物流(委託輸送)の二酸化炭素排出量の計算には、トンキロ法と燃費法を併用
その他の温室効果ガス	トン CO _{2e}	国内の生産に係わる非エネルギー起源の温室効果ガス(CO ₂ 、CH ₄ 、N ₂ O)の排出量を二酸化炭素に換算した量の合計。排出係数は、環境省・経済産業省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアルVer.4.3.2(平成30年6月)」の値を採用
SO _x 、NO _x	トン	日本国内の生産を行っている工場のばい煙発生施設からの排出量
廃棄物	トン	廃棄物等排出量(排出物)は、事業所から排出した廃棄物量、有価物量の合計 リサイクル量は、廃棄物等排出量(排出物)のうちマテリアルリサイクルもしくはサーマルリサイクルされたものと、有価物量の合計 最終処分量は、廃棄物等排出量(排出物)のうちリサイクルの残さもしくは直接埋立された量の合計→「 省資源・リサイクル 」参照 産業廃棄物が体積で把握されている場合、環境省通知(平成18年12月27日環産廢発第061227006号)に記載されている産業廃棄物の体積から重量への換算係数(参考値)を採用
排水量	千m ³	公共用水域、下水道への排水量
COD、BOD	kg	国内工場のうち、法律によって水質の測定が義務付けられている工場からの公共用水域への排出量

その他項目

指標	単位	算定方法
総輸送量	トン・km	委託輸送のうち、家具製品輸送及び店舗什器製品輸送、文具製品輸送、カウネットが行う通信販売による輸送及びアクタスの商品輸送の日本国内輸送データ及び海外拠点間の製品輸送、マレーシア国内の製品輸送量の合計
工場内の循環的利用水	m ³	事業所内部での循環的利用量
敷地内の循環的利用資源	トン	(株)コクヨロジテムとコクヨサプライロジスティクス(株)における梱包材などの事業所内部での再利用量
使用済み製品の引き取り	トン	(株)コクヨロジテムが顧客から回収した使用済み製品の引き取り量
使用済み製品のリユース	トン	(株)コクヨロジテムが顧客から回収した使用済み製品のうち、リユースした量

環境会計

環境会計

(単位:万円)

項目	環境投資			費用			効果			計		
	2016年	2017年	2018年	2016年	2017年	2018年	2016年	2017年	2018年	2016年	2017年	2018年
公害防止	125	0	0	7,283	3,352	2,095	0	0	0	7,408	3,352	2,095
温暖化防止	916	0	2,784	259	1,740	2,875	▲210	▲110	▲2,472	965	1,630	3,187
省資源・リサイクル	98	0	0	30,731	31,339	34,235	▲13,840	▲18,055	▲29,254	16,989	13,284	4,981
エコプロダクトの調達・提供	0	0	0	8,744	8,663	8,684	0	0	0	8,744	8,663	8,684
環境技術の調査研究	0	0	0	569	2,190	26	0	0	0	569	2,190	26
環境コミュニケーション	0	0	0	1,893	1,445	1,793	0	0	0	1,893	1,445	1,793
マネジメント体制構築	0	0	0	3,699	3,605	4,904	0	0	0	3,699	3,605	4,904
環境損傷対応	0	0	0	43	0	0	0	0	0	43	0	0
計	1,139	0	2,784	53,221	52,334	54,613	▲14,050	▲18,165	▲31,726	40,309	34,169	25,672

効果内訳

項目	対策内容	2016年	2017年	2018年
温暖化防止	省エネ設備の導入効果	▲71	▲110	▲1,344
	太陽光発電による効果			▲990
	運用改善による効果	▲139		▲138
省資源・リサイクル	分別・リサイクルにより得られた収入	▲13,840	▲18,055	▲29,254
計		▲14,050	▲18,165	▲31,726

ISO14001認証対象サイト		
No.	事業会社名	サイト名
1	コクヨ	本社(XT・WS含む)
2		品川オフィス
3		品川SSTオフィス
4		霞が関オフィス
5		大崎オフィス
6		名古屋オフィス
7		梅田オフィス
8		三重工場
9		芝山工場
10	コクヨKハート	本社
11	コクヨMVP	鳥取工場
12		青谷工場
13	コクヨ工業滋賀	本社
14	コクヨロジテム	本社
15		仙台配送センター
16		群馬配送センター
17		首都圏配送センター
18		首都圏納品センター
19		新千葉配送センター
20		滋賀配送センター
21		三重配送センター
22		伊那配送センター
23		中部配送センター
24	コクヨサプライロジスティクス	富山配送センター
25		藤原配送センター
26		菰野配送センター
27		関西配送センター
28		岡山配送センター
29		佐賀事業所
30		本社
31		茨城配送センター
32		首都圏IDC
33		九州IDC
34	カウネット	中部IDC
35		滋賀NDC
36		近畿IDC
37		大阪南港配送センター
38		本社
39		札幌物流センター
40		東日本物流センター
41		中日本物流センター
42		西日本物流センター
43		福岡物流センター
44	コクヨエンジニアリング&テクノロジー	本社
45		北日本支店
46		中部支店
47		関西オフィス
48		広島営業所
49		九州支店
50		本社
51		立川オフィス
52		千葉オフィス
53		埼玉オフィス
54	コクヨマーケティング	横浜オフィス
55		長野オフィス
56		松本オフィス
57		名古屋オフィス
58		静岡オフィス
59		梅田オフィス
60		京都オフィス
61		神戸オフィス
62		和歌山オフィス
63		広島オフィス
64	国誉商業(上海)	山口オフィス
65		松江オフィス
66		福岡オフィス
67		長崎オフィス
68		宮崎オフィス
69		鹿児島オフィス
70		熊本オフィス
71		大分オフィス
72		沖縄オフィス
73	コクヨ(マレーシア)	本社
74	コクヨ-IKタイランド	本社
75	コクヨカムリン	TARAPUR
76		JAMMU PLANT
77	国誉商業(上海)	本社
78		上海工場
79		北京オフィス
80		深圳オフィス

拠点別レポート

コクヨでは国内外の主要なサイトについて、事業活動が環境に与える負荷を把握し、対策の検討や目標の設定などに活用しています。

国内拠点レポート

国内では7カ所の工場について開示しています。

※各表の中で数値が「0」の項目は「四捨五入すると0になる」ことを、また「-」で示した項目は対象がないことを意味しています。

※CO₂排出量は電力を電力会社別の排出係数を適用し算出しています。

※排水に関しては法規制上、測定を要するサイトのみを掲載するとしていますが、工業滋賀では2007年にpHの異常値が計測されたため自主的に計測し掲載しています。

› コクヨ(三重工場)

› コクヨ(芝山工場)

› コクヨ工業滋賀

› コクヨMVP(鳥取工場)

› コクヨMVP(青谷工場)

› 石見紙工業(本社工場)

› 石見紙工業(阿東工場)

海外拠点レポート

タイ、マレーシア、ベトナム、中国、インド(5工場)の9工場について開示しています。

2016年は生産増により、マレーシア及びインドでCO₂排出量が増加しています。

※CO₂排出量は国別の排出係数を適用し算出しています。

› コクヨ -IK(タイランド)

› コクヨ(マレーシア)

› コクヨベトナム

› 国誉商業(上海)有限公司
上海工場

› コクヨカムリン
(インド: タラブル工場)

› コクヨカムリン
(インド: タロージャ工場)

› コクヨカムリン
(インド: サンバ工場)

› コクヨカムリン
(インド: ジャムー工場)

› コクヨカムリン
(インド: バタルガンガ工場)

コクヨ(三重工場)

所在地	三重県名張市西田原2012番地
主要製品	スチールデスク、ローパーテーションなど
操業開始	1993年5月
敷地面積	145,977m ²



インプット		2016年	2017年	2018年
エネルギー(GJ)	エネルギー投入量	94,093	99,464	113,465
	燃料	35,306	36,972	44,272
	電気	58,787	62,493	69,193
水資源(m ³)	水道水	36,802	37,345	44,200
アウトプット		2016年	2017年	2018年
大気への排出(t)	CO ₂	4,650	5,051	5,953
	SO _x	0.02	0.01	0.03
	NO _x	0.28	0.15	0.48
廃棄物(t)	総排出量	1,328	1,321	1,386
	再生利用・熱回収	1,327	1,321	1,385
	最終処分	1	1	1
水域への排出(m ³)	排水量	33,709	34,091	34,971
	公共水域への排出	33,709	34,091	34,971
	下水道への排出	-	-	-
水域への排水規制項目	水素イオン濃度(PH)	7.3～8.1	7.2～7.7	6.6～7.9
	COD(mg/L)	6.8	22	20
	BOD(mg/L)	2.1	9	2
	SS(mg/L)	4.3	7.0	10.0

コクヨ(芝山工場)

所在地	千葉県山武郡芝山町大台3155番4号
主要製品	間仕切り、ローパーテーション、収納家具など
操業開始	1994年6月
敷地面積	73,734m ²



インプット		2016年	2017年	2018年
エネルギー(GJ)	エネルギー投入量	120,595	123,128	120,215
	燃料	59,229	63,116	61,358
	電気	61,366	60,011	58,857
水資源(m ³)	水道水	16,282	15,746	15,011
アウトプット		2016年	2017年	2018年
大気への排出(t)	CO ₂	6,087	6,135	5,920
	SO _x	–	–	–
	NO _x	–	–	–
廃棄物(t)	総排出量	2,482	2,647	2,694
	再生利用・熱回収	2,482	2,647	2,694
	最終処分	0	0	0
水域への排出(m ³)	排水量	11,114	10,537	9,879
	公共水域への排出	3,357	5,093	4,285
	下水道への排出	7,757	5,444	5,594
水域への排水規制項目	水素イオン濃度(PH)	7.6	7.0	7.2/6.9
	COD(mg/L)	2.0	3.7	2.2
	BOD(mg/L)	1.5	1.0	2.0
	SS(mg/L)	2.6	10.9	2.6

コクヨ工業滋賀

所在地	滋賀県愛知郡愛荘町上蚊野312番地
主要製品	ノート、PPC用紙、複写簿、ルーズリーフなど
操業開始	1980年10月
敷地面積	114,294m ²



インプット		2016年	2017年	2018年
エネルギー(GJ)	エネルギー投入量	60,819	61,706	60,413
	燃料	1,207	1,222	1,258
	電気	59,612	60,483	59,154
水資源(m ³)	水道水	6,063	6,330	6,869
アウトプット		2016年	2017年	2018年
大気への排出(t)	CO ₂	3,157	3,164	2,788
	SO _x	–	–	–
	NO _x	–	–	–
廃棄物(t)	総排出量	2,415	2,536	2,549
	再生利用・熱回収	2,415	2,536	2,549
	最終処分	0	0	0
水域への排出(m ³)	排水量	6,031	6,267	6,819
	公共水域への排出	–	–	–
	下水道への排出	6,031	6,267	6,819
水域への排水規制項目	水素イオン濃度(PH)	6.7~9.3	6.6~9.0	7.0~8.2
	COD(mg/L)	2.7	3.3	8.2
	BOD(mg/L)	1.4	7.2	7.4
	SS(mg/L)	2.9	11	3.4

コクヨMVP(鳥取工場)

所在地	鳥取県鳥取市湖山町南2丁目201番地
主要製品	カスタムステーショナリー
操業開始	2007年9月 (前身のコクヨ事務用品工業は、 1962年12月に操業開始)
敷地面積	38,389m ²



インプット		2016年	2017年	2018年
エネルギー(GJ)	エネルギー投入量	15,401	17,530	16,949
	燃料	679	1,243	958
	電気	14,722	16,287	15,991
水資源(m ³)	水道水	8,997	7,113	8,331
アウトプット		2016年	2017年	2018年
大気への排出(t)	CO ₂	1,079	1,216	1,150
	SO _x	-	-	-
	NO _x	-	-	-
廃棄物(t)	総排出量	901	938	943
	再生利用・熱回収	893	925	928
	最終処分	8	13	15
水域への排出(m ³)	排水量	8,997	7,113	8,331
	公共水域への排出	-	-	-
	下水道への排出	8,997	7,113	8,331
水域への排水規制項目	水素イオン濃度(PH)	法規制対象外	法規制対象外	法規制対象外
	COD(mg/L)	同上	同上	同上
	BOD(mg/L)	同上	同上	同上
	SS(mg/L)	同上	同上	同上

コクヨMVP(青谷工場)

所在地	鳥取県鳥取市青谷町青谷1114番
主要製品	カスタムステーショナリー
操業開始	2007年9月 (前身のコクヨ事務用品工業株式会社 青谷工場 は、2000年4月に操業開始)
敷地面積	34,607m ²



インプット		2016年	2017年	2018年
エネルギー(GJ)	エネルギー投入量	14,117	13,938	14,324
	燃料	557	858	1,694
	電気	13,560	13,081	12,630
水資源(m ³)	水道水	4,122	4,282	4,696
アウトプット		2016年	2017年	2018年
大気への排出(t)	CO ₂	985	960	957
	SO _x	-	-	-
	NO _x	-	-	-
廃棄物(t)	総排出量	420	440	428
	再生利用・熱回収	420	440	428
	最終処分	0	0	0
水域への排出(m ³)	排水量	4,122	4,282	4,696
	公共水域への排出	4,122	4,282	4,696
	下水道への排出	-	-	-
水域への排水規制項目	水素イオン濃度(PH)	法規制対象外	法規制対象外	法規制対象外
	COD(mg/L)	同上	同上	同上
	BOD(mg/L)	同上	同上	同上
	SS(mg/L)	同上	同上	同上

石見紙工業(本社工場)

所在地	島根県鹿足郡津和野町後田イ378番地
主要製品	便箋、領収書、単語カード、メモ用紙など
操業開始	1918年10月
敷地面積	5,382m ²

インプット		2018年
エネルギー(GJ)	エネルギー投入量	3,096
	燃料	489
	電気	2,607
水資源(m ³)	水道水	467
アウトプット		2018年
大気への排出(t)	CO ₂	200
	SO _x	-
	NO _x	-
廃棄物(t)	総排出量	58
	再生利用・熱回収	58
	最終処分	0
水域への排出(m ³)	排水量	467
	公共水域への排出	-
	下水道への排出	467
水域への排水規制項目	水素イオン濃度(PH)	6.3～7.5
	COD(mg/L)	法規制対象外
	BOD(mg/L)	同上
	SS(mg/L)	同上

石見紙工業(阿東工場)

所在地	山口県山口市阿東徳佐586番地3
主要製品	履歴書、原稿用紙、伝票、レポート用紙など
操業開始	1991年4月
敷地面積	28,297m ²

インプット		2018年
エネルギー(GJ)	エネルギー投入量	7,580
	燃料	486
	電気	7,093
水資源(m ³)	水道水	845
アウトプット		2018年
大気への排出(t)	CO ₂	361
	SO _x	-
	NO _x	-
廃棄物(t)	総排出量	146
	再生利用・熱回収	146
	最終処分	0
水域への排出(m ³)	排水量	845
	公共水域への排出	845
	下水道への排出	-
水域への排水規制項目	水素イオン濃度(PH)	7.2～7.6
	COD(mg/L)	法規制対象外
	BOD(mg/L)	同上
	SS(mg/L)	同上

コクヨ-IK(タイランド)

所在地	529 Moo 4 Bangpoo Industrial Estate Soi 8C,T.Praksa,A.Muang, Samutprakam 10280,Thailand
主要製品	クリヤーブック、PPファイル、テープのりなど
操業開始	1996年12月
敷地面積	12,679m ²



インプット		2016年	2017年	2018年
エネルギー(GJ)	エネルギー投入量	32,017	35,765	35,574
	燃料	612	594	529
	電気	31,406	35,171	35,044
水資源(m ³)	水道水	17,628	18,411	16,857
アウトプット		2016年	2017年	2018年
大気への排出(t)	CO ₂	1,615	1,803	1,792
	SO _x	-	-	-
	NO _x	-	-	-
廃棄物(t)	総排出量	186	157	218
	再生利用・熱回収	158	128	185
	最終処分	28	30	33
水域への排出(m ³)	排水量	14,102	14,726	13,488
	公共水域への排出	-	-	-
	下水道への排出	14,102	14,726	13,488
水域への排水規制項目	水素イオン濃度(PH)	7.8	7.2	6.9
	COD(mg/L)	93.9	105.5	189
	BOD(mg/L)	16.7	22.1	59.5
	SS(mg/L)	51.8	40.5	48.5

コクヨ(マレーシア)

所在地	Lot 79 & 83,Persiaran Bunga Tanjung 1,Senawang Industrial Park, 70400 Seremban, Negeri Sembilan Darul Khusus, Malaysia
主要製品	スチールデスク、ローパーテーション、収納家具など
操業開始	1999年10月
敷地面積	58,000m ²



インプット		2016年	2017年	2018年
エネルギー(GJ)	エネルギー投入量	23,750	25,300	25,531
	燃料	6,190	7,948	8,186
	電気	17,560	17,352	17,345
水資源(m ³)	水道水	12,857	12,852	14,067
アウトプット		2016年	2017年	2018年
大気への排出(t)	CO ₂	1,513	1,591	1,604
	SO _x	–	–	–
	NO _x	–	–	–
廃棄物(t)	総排出量	351	287	342
	再生利用・熱回収	351	233	244
	最終処分	0	54	97
水域への排出(m ³)	排水量	2,614	2,539	2,548
	公共水域への排出	1,184	1,173	1,061
	下水道への排出	1,429	1,366	1,487
水域への排水規制項目	水素イオン濃度(PH)	7.9	7.8	7.7
	COD(mg/L)	32.6	32.7	24.3
	BOD(mg/L)	13.6	8.7	7.6
	SS(mg/L)	5.2	8.9	8.6

コクヨベトナム

所在地	Land Plot B2-B7, Nomura-Haiphong IZ, An Duong Dist., Haiphong City, Vietnam
主要製品	ノート、フラットファイル、厚表紙ファイル、 タックラベルなど
操業開始	2006年11月
敷地面積	51,544m ²



インプット		2016年	2017年	2018年
エネルギー(GJ)	エネルギー投入量	33,347	33,452	31,292
	燃料	531	581	574
	電気	32,816	32,872	30,718
水資源(m ³)	水道水	8,514	9,699	10,339
アウトプット		2016年	2017年	2018年
大気への排出(t)	CO ₂	1,187	1,192	1,116
	SO _x	-	-	-
	NO _x	-	-	-
廃棄物(t)	総排出量	1,004	1,217	1,034
	再生利用・熱回収	767	975	827
	最終処分	237	242	206
水域への排出(m ³)	排水量	6,811	7,759	8,271
	公共水域への排出	-	-	-
	下水道への排出	6,811	7,759	8,271
水域への排水規制項目	水素イオン濃度(PH)	7.2	7.3	7.0
	COD(mg/L)	89.3	183.5	135.73
	BOD(mg/L)	40	121.5	68.2
	SS(mg/L)	測定対象外	83	80.13

国誉商業(上海)有限公司 上海工場

所在地	上海市奉賢区人傑路128号
主要製品	無線綴ノート、スパイラルノート、ツインリングノート、レポートパッド他
操業開始	2012年8月
敷地面積	27,457.7m ²



インプット		2016年	2017年	2018年
エネルギー(GJ)	エネルギー投入量	11,017	11,049	10,677
	燃料	812	554	523
	電気	10,205	10,494	10,153
水資源(m ³)	水道水	1,930	1,457	2,742
アウトプット		2016年	2017年	2018年
大気への排出(t)	CO ₂	806	810	0
	SO _x	–	–	–
	NO _x	–	–	–
廃棄物(t)	総排出量	423	584	564
	再生利用・熱回収	400	542	519
	最終処分	24	42	45
水域への排出(m ³)	排水量	1,737	1,311	1,893
	公共水域への排出	–	–	–
	下水道への排出	1,737	1,311	1,893
水域への排水規制項目	水素イオン濃度(PH)	測定対象外	測定対象外	測定対象外
	COD(mg/L)	同上	同上	同上
	BOD(mg/L)	同上	同上	同上
	SS(mg/L)	同上	同上	同上

コクヨカムリン(インド: タラプール工場)

所在地	MIDC Tarapur, Tal- Palghar, Dist- Thane, Pin- 401506
主要製品	絵の具、ポスターカラー、クレヨン、シャープペンシル芯など
操業開始	1974年4月
敷地面積	10,045m ²

インプット		2016年	2017年	2018年
エネルギー(GJ)	エネルギー投入量	31,750	35,651	40,810
	燃料	734	1,202	745
	電気	31,015	34,450	40,065
水資源(m ³)	水道水	21,163	23,058	31,589
アウトプット		2016年	2017年	2018年
大気への排出(t)	CO ₂	2,928	3,279	3,769
	SO _x	-	-	-
	NO _x	-	-	-
廃棄物(t)	総排出量	100	87	104.4
	再生利用・熱回収	99	84.5	104.4
	最終処分	1.3	2.5	0
水域への排出(m ³)	排水量	21,163	9,620	31,589
	公共水域への排出	-	-	-
	下水道への排出	20,599	9,620	31,589
水域への排水規制項目	水素イオン濃度(PH)	6.4	6.6	8.2
	COD(mg/L)	97.0	87.0	12.0
	BOD(mg/L)	20.0	15.0	3.0
	SS(mg/L)	19.0	13.0	10.0

コクヨカムリン(インド:タロージャ工場)

所在地	M.I.D.C Taloja Navi Mumbai – 410 208
主要製品	インク、ステックのりなど
操業開始	1996年4月
敷地面積	3,801m ²

インプット		2016年	2017年	2018年
エネルギー(GJ)	エネルギー投入量	3,415	2,580	3,085
	燃料	225	120	1,289
	電気	3,189	2,460	1,796
水資源(m ³)	水道水	8,580	9,376	7,628
アウトプット		2016年	2017年	2018年
大気への排出(t)	CO ₂	312	237	255
	SO _x	-	-	-
	NO _x	-	-	-
廃棄物(t)	総排出量	0.5	0	52.6
	再生利用・熱回収	0	0	52.6
	最終処分	0.5	0	0
水域への排出(m ³)	排水量	8,580	9,376	7,628
	公共水域への排出	-	-	-
	下水道への排出	8,580	9,376	7,628
水域への排水規制項目	水素イオン濃度(PH)	7.4	7.4	7.1
	COD(mg/L)	76.0	76.0	40.0
	BOD(mg/L)	25.0	25.0	14.0
	SS(mg/L)	13.0	13.0	5.0

コクヨカムリン(インド:サンバ工場)

所在地	LANE NO. 9, SIDCO, PHASE – 1 I.G.C., SAMBA-184 121
主要製品	絵の具
操業開始	2008年1月
敷地面積	10,040m ²

インプット		2016年	2017年	2018年
エネルギー(GJ)	エネルギー投入量	10,606	12,120	10,489
	燃料	1,967	1,584	1,118
	電気	8,639	10,536	9,371
水資源(m ³)	水道水	9,660	4,594	3,288
アウトプット		2016年	2017年	2018年
大気への排出(t)	CO ₂	937	1,087	947
	SO _x	–	–	–
	NO _x	–	–	–
廃棄物(t)	総排出量	66.1	94.4	111.1
	再生利用・熱回収	64.2	94.4	104.6
	最終処分	2	0	6.5
水域への排出(m ³)	排水量	9,660	4,594	3,288
	公共水域への排出	–	–	–
	下水道への排出	9,660	4,594	3,288
水域への排水規制項目	水素イオン濃度(PH)	7.3	7.3	7.4
	COD(mg/L)	102.0	113.0	144.0
	BOD(mg/L)	18.0	18.0	18.0
	SS(mg/L)	18.0	22.0	84.1

コクヨカムリン(インド:ジャムー工場)

所在地	101, Gangyal Industrial Area Phase II Jammu – 180 004
主要製品	絵の具
操業開始	2012年4月
敷地面積	–

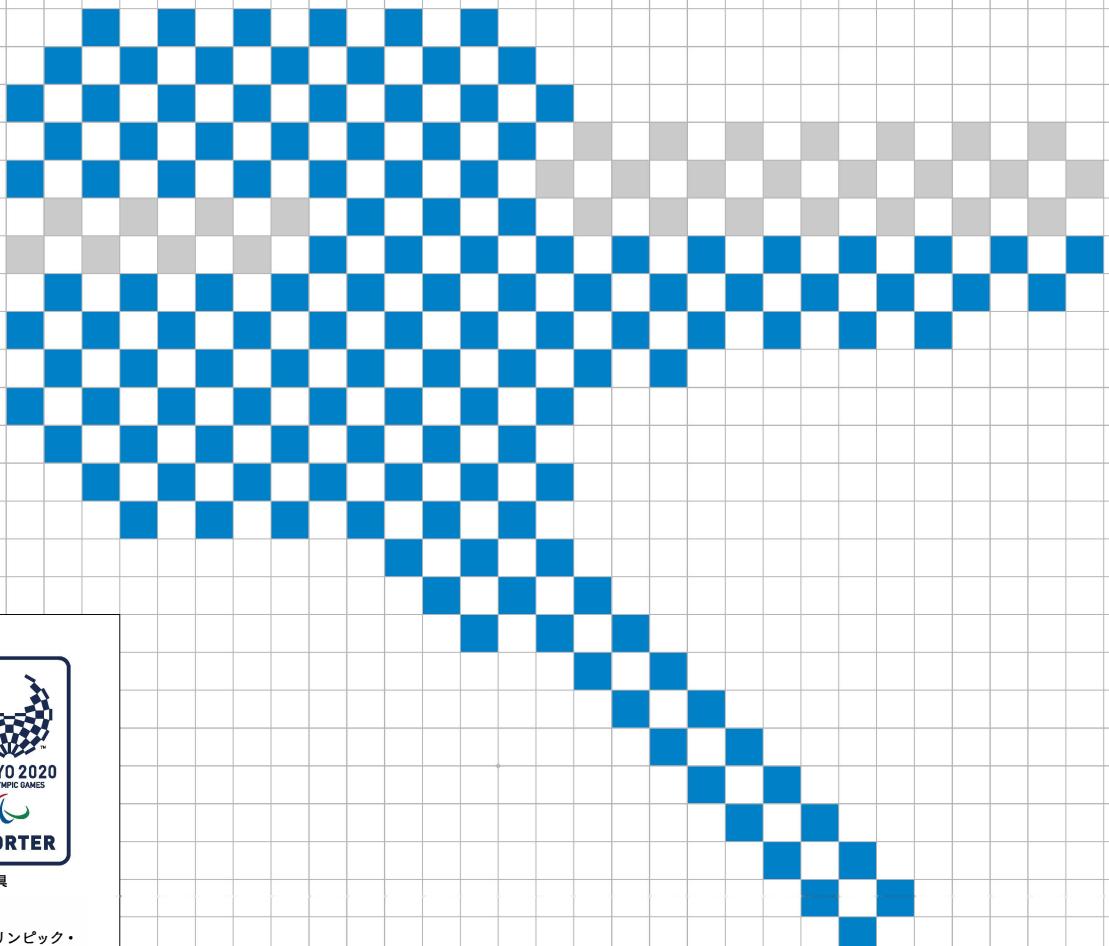
インプット		2016年	2017年	2018年
エネルギー(GJ)	エネルギー投入量	1,903	6,264	5,212
	燃料	315	187	187
	電気	1,588	6,077	5,026
水資源(m ³)	水道水	3,600	3,000	3,000
アウトプット		2016年	2017年	2018年
大気への排出(t)	CO ₂	169	577	480
	SO _x	–	–	–
	NO _x	–	–	–
廃棄物(t)	総排出量	13.8	13.3	17.3
	再生利用・熱回収	13.8	13.3	17.3
	最終処分	0	0	0
水域への排出(m ³)	排水量	3,600	3,000	3,000
	公共水域への排出	3,600	3,000	3,000
	下水道への排出	–	–	–
水域への排水規制項目	水素イオン濃度(PH)	法規制対象外	法規制対象外	法規制対象外
	COD(mg/L)	同上	同上	同上
	BOD(mg/L)	同上	同上	同上
	SS(mg/L)	同上	同上	同上

コクヨカムリン(インド:パタルガンガ工場)

所在地	MIDC,Village-Chavane,Taluka-Panvel,Dist-Raigad-410 220,Maharashtra ,India
主要製品	Writing instrument (Marker, pencil pen, correction pen, Gel pen, sketch pen) Ink, crayonなど
操業開始	2017年4月
敷地面積	56,000m ²

インプット		2018年
エネルギー(GJ)	エネルギー投入量	26,630
	燃料	2,084
	電気	24,546
水資源(m ³)	水道水	27,963
アウトプット		2018年
大気への排出(t)	CO ₂	2,422
	SO _x	-
	NO _x	-
廃棄物(t)	総排出量	277.7
	再生利用・熱回収	277.7
	最終処分	0
水域への排出(m ³)	排水量	0
	公共水域への排出	-
	下水道への排出	-
水域への排水規制項目	水素イオン濃度(PH)	7.3
	COD(mg/L)	8.0
	BOD(mg/L)	3.0
	SS(mg/L)	22.0

Date



オフィス家具 & 文具

コクヨは、東京2020オリンピック・
パラリンピックオフィシャルサポーター
(オフィス家具 & 家具)として、
大会の成功に貢献してまいります。

KOKUYO

2019-094